

岡垣町波津漁港利活用計画 概要版

現況整理・ヒアリング（概要）

(i) 現況整理

- 福岡市と北九州市から良好な交通アクセス
- サワラの他、ウニ・ワカメ・ヒジキ等が特産物
- 漁港周辺人口及び漁業者の減少・高齢化
- 陸揚量・漁港利用船数等の減少
- アフビ等の放流事業や磯焼け対策等を実施

(ii) ヒアリングより明らかになった現況

- [魚] 釣りに訪れる人の中にはマナーが悪い方もおり、漁業の妨げとなるケースがある
 - [魚] 砂利駐車場や倉庫等、漁業用として利用していない空間がある
 - [住] 砂利駐車場の多目的利用が望ましい
 - [観] 漁協と連携して特産品の創出を行いたい
 - [観] 砂利駐車場は地域の祭事等に活用したい
- ※[魚]→漁業組合 [観]→観光協会 [住]→波津区住民

(iii) 水産業に係る国・県的情勢

- 水産業の労働環境改善と安定した所得の確保による若い世代の漁業者の育成
- 高齢者も生き生きと暮らす場の創出
- 「福岡の食」の販売・消費の促進、ブランド力強化、担い手育成、農林漁業の応援団づくり
- 様々な他分野との連携により一体的に取り組む施策展開

問題点

- 漁港区域内でのゴミの放置等の漁業活動に影響を及ぼす行為の存在。
- 漁港区域において低利用空間や本来の用途と異なる駐車場利用が発生。
- 漁業者等の高齢化の進行、後継者不足による漁業者の減少が著しい。
- 波津漁港周辺エリアの人口減少及び、高齢化が進行。

活性化の視点

漁業を持続可能とする環境をつくる

- 持続可能な漁業のための環境をつくる
- 港町としての魅力を残す

コンセプト

漁業と地域観光の連携により、持続可能な波津地域をつくる

地域と観光が共存できる仕組みをつくる

- 漁業と観光の連携による拠点づくり
- 地域との共存を視野に入れた漁業

上位計画

岡垣町 まちの未来計画（令和3年3月）
第6次総合計画

自然と共生する しあわせ実感都市 岡垣
【基本目標】

- 1 自然を守り、活かし交流を生むまち
- 2 地域資源を活かして発展するまち
 - ▶ 漁業の生産基盤を守る
 - ▶ 地産地消に取り組む
 - ▶ 町の魅力を活かした観光商品を開発する
- 3 人・つながりが育つまち
- 4 誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
- 5 安全・快適に暮らせる持続可能なまち

岡垣町 中西部地域の観光活性化構想（令和2年度）

町まるごと体験！おもてなし観光おかがき
海・山・美食まるごと楽しめるコンパクトなまち
岡垣でつなげるおもてなし観光の輪

【基本方針】

- 1 岡垣町を伝える
- 2 岡垣町の魅力を活かす
- 3 町の中を/町の外とつなぐ

【重点施策（一部抜粋）】

- 漁港施設等の有効活用
- 漁業と観光の連携

基本方針

漁業振興の取組

- ① 円滑な漁業ができる空間の確保
- ② 漁場の改善
- ③ 波津の特産品開発・ブランド化
- ④ 漁業に従事する人材発掘・育成

地域活力の回復に向けた取組

- ① 低利用な空間の有効活用
- ② 地域回遊性・観光客の滞在時間を高めるプログラムや仕掛けづくり
- ③ 後背集落も視野に入れた魅力を高める取組

施策分野

- 侵入防止フェンスの設置
- 漁港区域の管理（指定管理者制度等の導入検討）
- 磯漁場の再生
- 水産高校生の実習（協同作業の実施）
- 突堤の要望
- 漁港区域内に加工場の整備
- サワラを始めとする波津産海産物を活用した特産品の開発
- ウニを活用した特産品の生産体制の整備と販路拡大
- 漁業研修生の受入
- 漁業者の育成
- 新たに地域に定住する新規漁業者の募集
- 漁港区域内低利用地の舗装による駐車場等の多目的利用空間の整備
- 遊漁船等の係留施設の整備
- 海を活用したレジャープログラム（サービス）の検討・実施
- レジャー施設の検討
- 漁業に関連した体験プログラムの創出（体験漁業等）
- 周辺事業者と連携した回遊プログラムの創出
- 空家を活用した定住・交流人口の受入
- 農業・漁業・サービス業の兼業者の育成・受入

取組施策

取組の主な担い手

- 行政（県・町）
- 民間事業者
- 漁業協同組合
- 漁業協同組合
- 水産高校
- 行政（県・町）
- 漁業協同組合
- 民間事業者
- 行政（県・町）
- 漁業協同組合
- 行政（県・町）
- 行政（県・町）
- 民間事業者
- 地域住民
- 行政（県・町）
- 漁業協同組合
- 民間事業者
- 観光協会
- 民間事業者
- 地域住民
- 漁業協同組合
- 行政（県・町）

各取組の実施に向けた推進体制の構築

- ① 各取組の担い手が情報共有・連携
- ② 地域一体となって取り組むための持続的な組織づくり

- 当面は、各取組主体（漁業協同組合・漁業者、観光協会・民間事業者、地域住民、行政）が情報交換・連携を図るための場（機会）の創出
- 各取組主体が一体となって事業を行う持続的な組織づくり